

第I部 平成7年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

第1節 物価の動向

1) 卸売物価の動向

(卸売物価は5年連続の下落)

1995年(平成7年)の総合卸売物価は,前年比で1.0%の下落となり,1991年に下落に転じて以来5年連続の下落となったが,下落幅は前年(2.0%下落)より縮小した。

1995年の四半期ごとの推移をみると,1~3月期は前期比保合いく前年同期比1.0%下落),4~6月期は同1.4%下落(同1.7%下落)と大幅に下落した後,7~9月期は同0.8%上昇(同0.9%下落)と1990年10~12月期(前期比0.4%上昇)以来の上昇に転じ,10~12月期も同0.5%上昇(同0.1%下落)となった。

これは,国内卸売物価が景気の動向等を反映して前期比下落傾向が続き,やや弱含みで推移する中で,年央までは円高が進展し,円ベースでみた輸入物価,輸出物価が下落基調で推移していたのが,7月以降為替が円高是正に動いたことから,円ベースでみた輸入物価,輸出物価とも7~9月期からは前期比上昇に転じていることによる(第39図)。

第I部 平成7年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

第1節 物価の動向

2) 企業向けサービス価格の動向

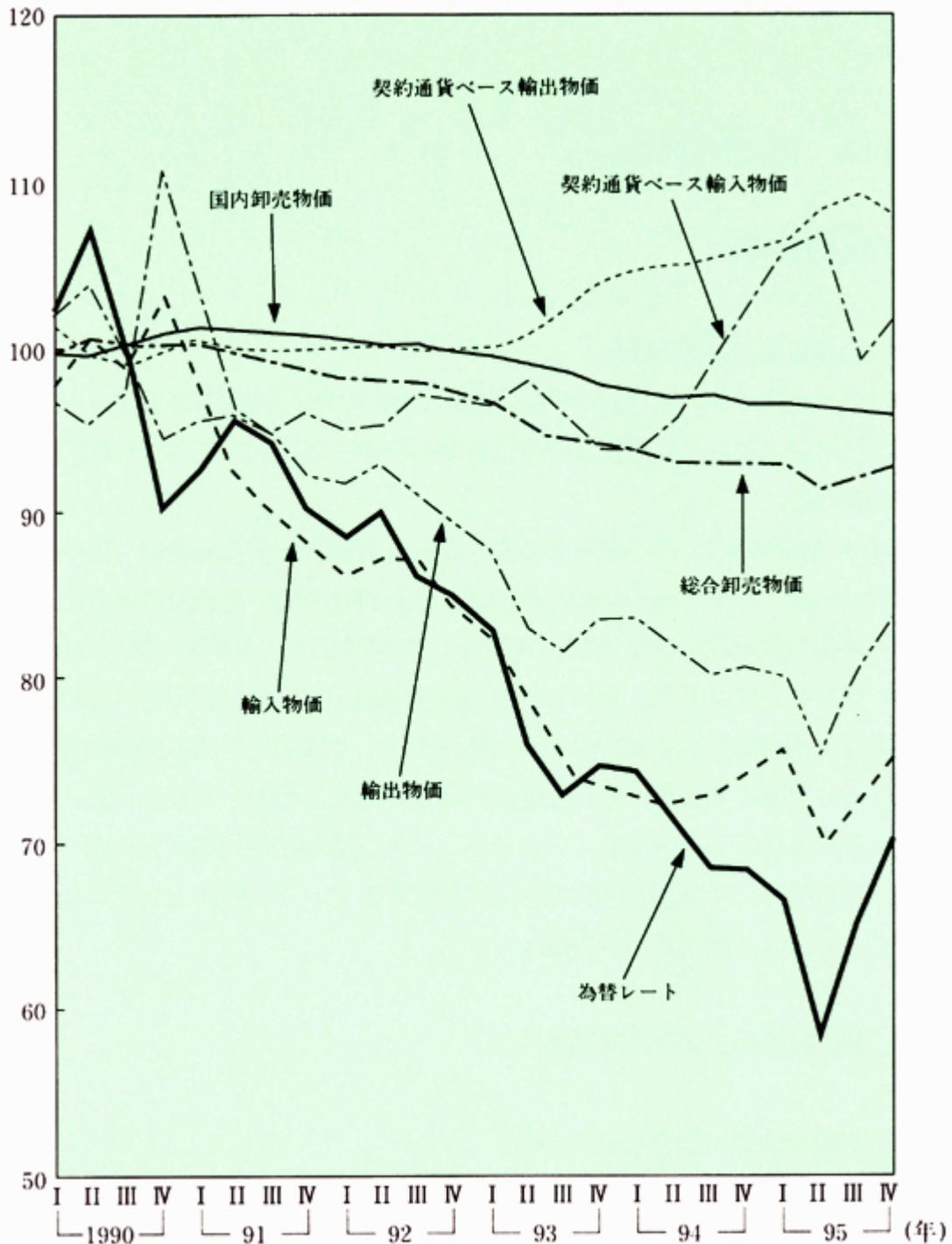
(下落が続く企業向けサービス価格)

1995年の企業向けサービス価格は,前年比1.2%下落と,1994年(同1.0%下落)に続き2年続けて下落し,また,前年より下落幅がやや拡大した。ただし,四半期別に前年同期比で見ると,1~3月期1.4%下落,4~6月期1.2%下落,7~9月期0.9%下落,10~12月期0.9%下落と,年後半は下落幅はやや縮小している。

第39図 卸売物価指数の推移

(1990年 = 100)

第39図 卸売物価指数の推移



資料出所 日本銀行「卸売物価指数」

(注) 為替レートは1990年平均を100とした指数。

主な類別の動きを前年同期比で見ると、不動産は貸貸需要の減少等から値下げ改定が続いたこと等から、また、リース・レンタルは対象物件価格の下落やリース料率の引き下げ等から、それぞれ下落幅が拡大した。一方、運輸は、公共料金の改定等から上昇に転じ、また、金融・保険は2月の火災保険料の改定等から上昇幅が拡大した。

第I部 平成7年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

第1節 物価の動向

3) 消費者物価の動向

(一層安定して推移している消費者物価)

1995年の全国消費者物価(総合)は,前年比0.1%下落(1994年同0.7%上昇)と,比較可能な1971年以降初めて下落となった。なお,生鮮食品を除く総合指数は前年と同水準(前年同0.8%上昇)であり,前年比上昇とならなかったのは比較可能な1971年以降初めてのことである。

10大費目別に前年比で見ると,食料が1.2%下落(前年0.8%上昇)と下落に転じ,総合指数に対し大きくマイナスに寄与した。これは,米類の価格が下落に転じたことや,生鮮野菜の下落幅が拡大したことなどのためである。また,教養娯楽が教養娯楽用耐久財の下落などにより0.7%下落(前年1.2%上昇)に転じている。このほか,住居が2.0%上昇,諸雑費が0.3%上昇,教育が2.9%上昇,保健医療が0.3%上昇となり,これらの費目では,いずれも前年に比べ上昇幅が縮小した。一方,交通通信は0.1%上昇となり前年の下落(0.6%下落)から上昇に転じた。これは,自動車等関係費が下落となったものの,公共料金の改定等から,通信は上昇に転じ,交通は上昇幅が拡大したためである。また,被服及び履物が0.5%下落,家具・家事用品が1.8%下落と,いずれも前年に比べ下落幅が縮小し,光熱・水道が0.2%上昇(前年0.3%下落)に転じた。

四半期別に前年同期比で見ると,1~3月期0.1%上昇,4~6月期0.1%上昇,7~9月期0.1%上昇の後,10~12月期0.5%の下落に転じ,一層安定して推移している。

商品・サービス分類を一部組み替えて,一般商品(石油関連品を除く工業製品,米類,出版物等),生鮮商品(生鮮野菜,生鮮果物,生鮮魚介,肉類等),石油関連品(灯油,プロパンガス,ガソリン),サービス(公共サービス料金を除くサービス),公共料金(公共サービス料金,電気・都市ガス・水道)に分類したものによって,消費者物価の動きに対する各分類別の寄与度をみると,一般商品は1994年10~12月期にマイナス寄与に転じた後,1995年も年間を通じて大きくマイナスに寄与した。サービスは他の要因に比べ高いプラス寄与となっているが,そのプラスの寄与度は1994年に比べやや縮小している。生鮮商品の寄与度は,生鮮野菜の価格変動等を反映し,4~6月期にマイナスからプラスに転じたが,10~12月期は大幅なマイナス寄与となった。また,公共料金は,2月の通話料,火災保険料や,9月の鉄道運賃(大手民鉄14社及び営団)の改定等を反映してプラスの寄与度をやや高めている(第40図)。

第I部 平成7年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

第1節 物価の動向

4) いわゆる「価格破壊」現象について

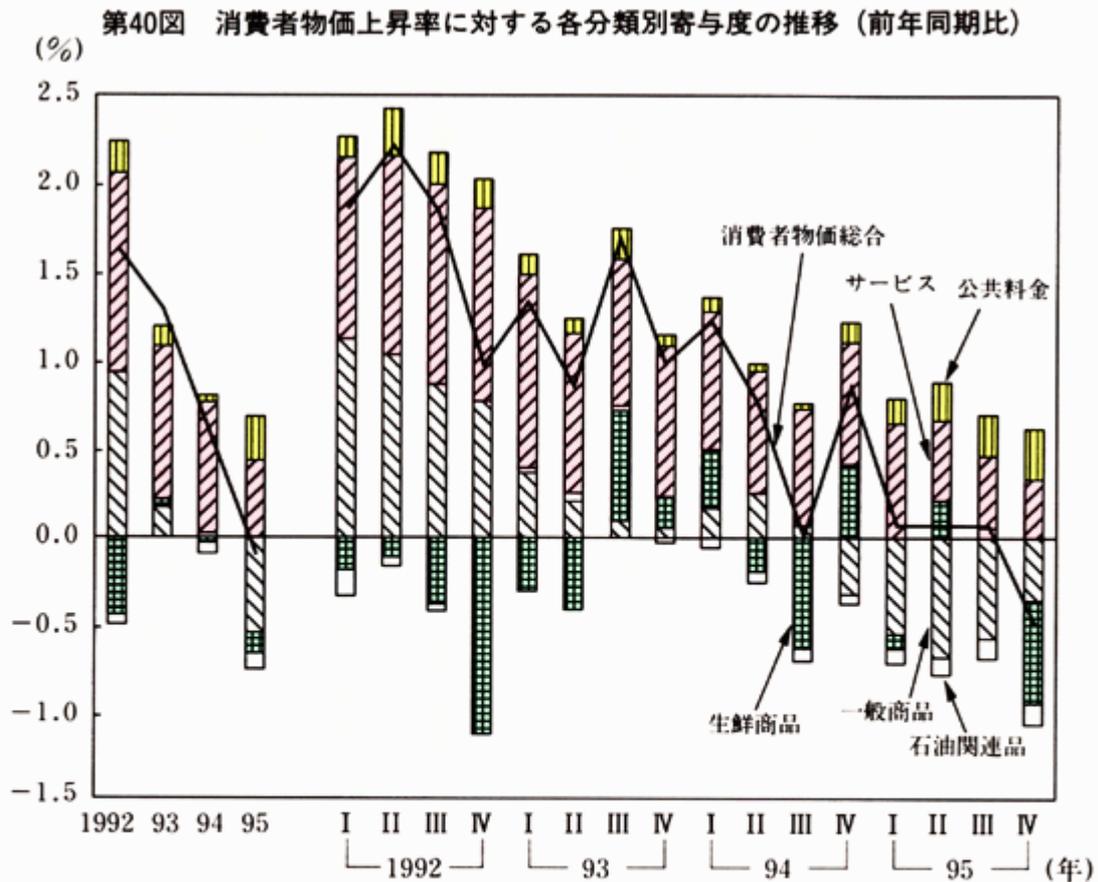
いわゆる「価格破壊」と呼ばれる価格低下現象が近年広範にみられている。

こうした価格低下の背景としては,流通部門の競争激化,生産構造の変化等を反映した供給行動の変化,安価な輸入品の流入増加やそれによる価格低下圧力の高まり,消費者の低価格指向の高まり等が指摘されている。

例えば,衣料品や耐久消費財では消費者物価の下落が続いているが,この背景には安価な輸入品の増加,輸入品との競合といったほかにも,流通部門での競争激化等という要因もあると考えられる。この点について,最近消費者物価が下落傾向でかつ1995年に入ってから大きく低下しており,卸売物価で類似の品目が取れる品目のうち,背広服(男子洋服),スーツ(婦人洋服),テレビ,電気冷蔵庫の4つの品目について,厳密な比較はできない点に留意する必要があるものの,前年同期比でみた消費者物価上昇率と国内卸売物価上昇率との差の推移をみることにする。なお,背広服の消費者物価については夏物及び冬物の指数を,スーツ(婦人洋服)の消費者物価については夏物,冬物及び合物の指数を,それぞれ加重平均している。

これによると,衣類については,背広服は1992年,スーツ(婦人洋服)は1993年に,それぞれ,消費者物価上昇率と国内卸売物価上昇率との差がマイナスに転じた後,マイナス幅が拡大したが,1995年は消費者物価,卸売物価ともに下落幅が縮小し,消費者物価の縮小幅が大きかったため両者のマイナス幅は縮小している。また,耐久消費財については,テレビは1994年に両者の差がマイナスに転じた後,1995年に入ってもマイナス幅が拡大している。電気冷蔵庫は近年両者の差はマイナスであるが,1995年は消費者物価の下落幅の縮小,卸売物価の下落幅の拡大から両者の差の縮小がみられる。このように,これらの品目については,消費者物価の下落傾向は1995年においてはテレビを除いてはやや鈍化してきているものの,国内卸売物価の下落幅を超える消費者物価の下落傾向が顕著であり,流通部門の構造変化,競争激化が進んでいることがうかがわれる(第41図)。

第40図 消費者物価上昇率に対する各分類別寄与度の推移



資料出所 総務庁統計局「消費者物価指数」より労働省労働経済課試算

(注) 消費者物価指数（商品・サービス分類）を以下のとおり一部組み替えている。

一般商品……石油関連品を除く工業製品、米類、出版物等

生鮮商品……生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介、肉類等

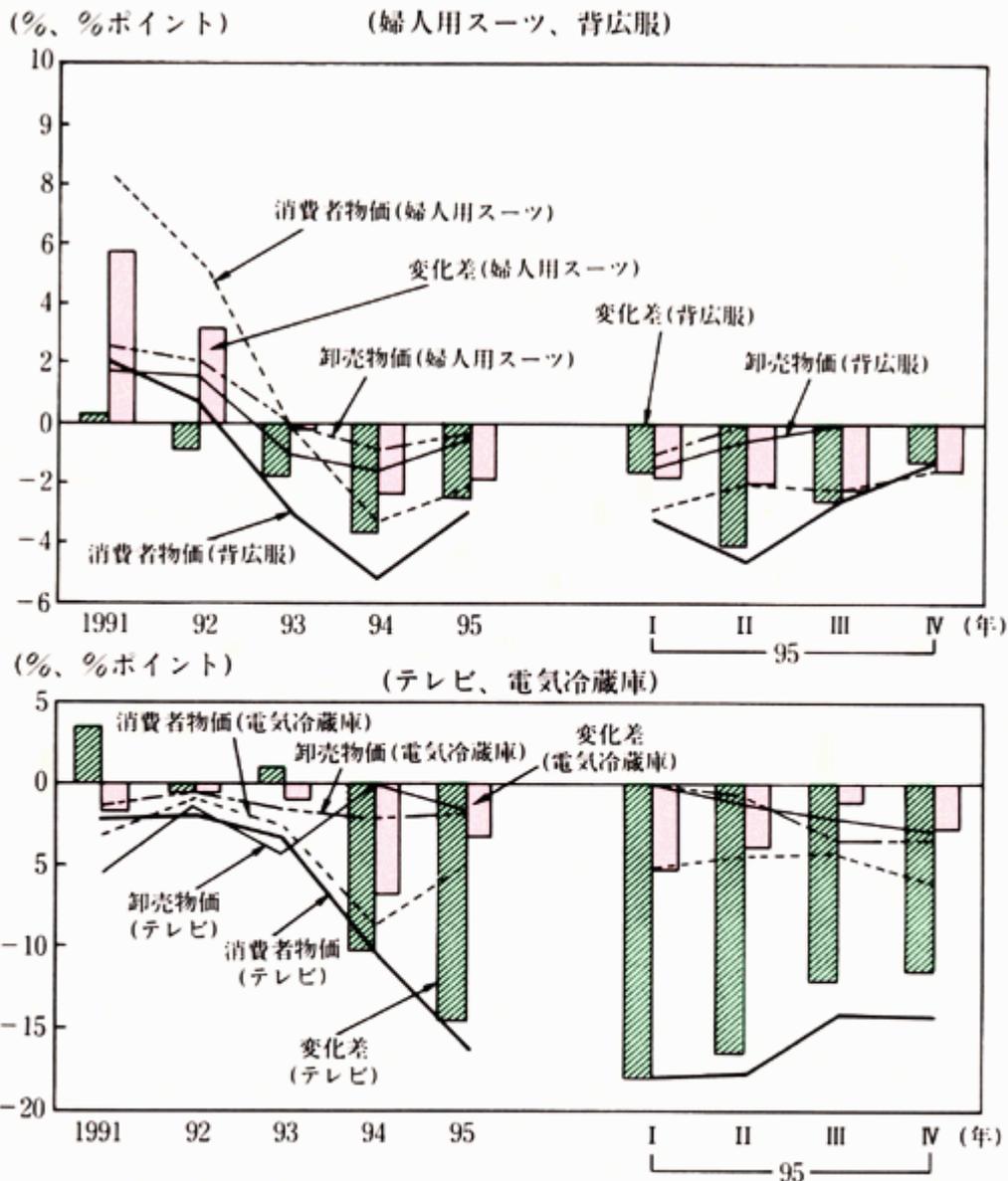
石油関連品……灯油、プロパンガス、ガソリン

サービス……公共サービスを除くサービス

公共料金……公共サービス料金、電気・都市ガス・水道

第41図 卸売物価上昇率と消費者物価上昇率との差の推移

第41図 卸売物価上昇率と消費者物価上昇率との差の推移 (前年同期比)



資料出所 日本銀行「卸売物価指数」 総務庁統計局「消費者物価指数」

(注) 1) 背広服の消費者物価については夏物及び冬物の指数を、婦人用スーツの消費者物価については夏物、冬物及び合物の指数を、それぞれ加重平均している。

2) それぞれの消費者物の品目について対応させた国内卸売物価の品目は以下のとおり。

| | |
|----------------|------------|
| (消費者物価指数) | (国内卸売物価指数) |
| 背広服(男子洋服)..... | 背広服 |
| スーツ(婦人洋服)..... | 婦人用スーツ |
| テレビ..... | カラーテレビ |
| 電気冷蔵庫..... | 電気冷蔵庫 |

3) 変化差は消費者物価の上昇率から国内卸売物価の上昇率を差し引いたものである。

卸売物価指数

日本銀行が毎月上・中・下旬の3回にわたって調査・発表している卸売物価指数(WPI)は、企業間で取引される全ての物的「商品」の価格変動を集約的にとらえることを目的としています。これは、国内卸売物価(採用品目は国内向け国内生産品の総取引額の1万分の1以上の取引額がある品目)、輸出物価、輸入物価(輸出、輸入各通関額の1万分の5以上の輸出入額がある品目)の3指数とこれらを総合した総合卸売物価で構成されており、現在のWPIは1990年基準で作成されています。

企業向けサービス価格指数

日本銀行が毎月発表している企業向けサービス価格指数(CSPI)は、企業間で取引されるサービスの価格変動を集約的にとらえることを目的としています。

具体的には金融・保険、不動産、運輸、情報サービス、通信、広告、リース・レンタル、諸サービスの8部門についての価格調査に基づき作成されています。現在のCSPIは1990年基準のものとなっています。

消費者物価指数

総務庁統計局が毎月公表している消費者物価指数(CPI)は、561品目の商品およびサービスを対象とする価格調査に基づいています。CPIは、個々の品目別の価格指数を、全国の平均的な家計の消費構造を反映したウェイトによって加重平均して、作成されています。指数品目(CPIの算出に使う品目)やウェイトは、消費構造の変化に対応して、5年ごとに改訂されます。現在のCPIは、1990年基準のものとなっています。なお、1996年中に1995年基準の指数が作成されることになっています。

第I部 平成7年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

1) 家計収支の動向

(増加に転じた実収入)

総務庁統計局「家計調査」により1995年(平成7年)の勤労者世帯の実収入(世帯主や配偶者等の勤め先からの賃金収入のほか,事業・内職収入なども含む税込み収入)の伸びをみると,名目で前年比0.6%増,実質で同0.9%増といずれも前年の減少(名目0.6%減,実質1.1%減)から増加に転じた。実収入の内訳を前年比名目増加率でみると,「世帯主の定期収入」は1.1%増となり,前年(1.5%増)に比べ増加幅が縮小した。また,「世帯主の臨時収入・賞与」は4.5%減(前年5.6%減),「他の世帯員収入」は9.2%減(前年2.3%減)と引き続き減少したが,「世帯主の配偶者の収入(うち女)」は11.7%増と前年(5.4%減)と異なり大幅な増加に転じた。

(名目可処分所得の伸びは縮小)

実収入から税・社会保険料等の非消費支出を差し引いた1995年の可処分所得は,非消費支出が増加したものの,実収入も増加したため前年比で名目0.2%増,実質0.5%増(前年同0.6%増,同0.1%増)となった。

名目可処分所得の増減率を収入の内訳と非消費支出比率(非消費支出/実収入)の寄与度に分けてみると,1995年は,1994年末からの社会保険料率の引上げなどから,非消費支出比率がマイナスの寄与に転じたほか,「世帯主の定期収入」の増加寄与も縮小した。しかし,「世帯主の配偶者の収入(うち女)」が大幅に増加し,これが名目可処分所得の増加に大きく寄与した。

これを四半期別にみると,非消費支出は1994年4~6月期以降プラスに寄与していたが,1995年4~6月期からマイナス寄与に転じた。「世帯主の臨時収入・賞与」は1994年7~9月期以降マイナスに寄与しているが,1995年に入ってから,賞与の減少の影響で4~6月期及び10~12月期に大きなマイナス寄与を示した。また,1994年には年間を通じてマイナス寄与であった「世帯主の配偶者の収入(うち女)」は,1995年は年間を通じてプラスに寄与した(第42図)。

(減少の続く勤労者世帯の消費支出)

1995年の勤労者世帯の消費支出は,名目で前年比1.0%減,実質で同0.7%減と,実質では3年連続して,名目でも2年連続して前年比減少となった。

実質消費支出の増加率を名目可処分所得,平均消費性向(消費支出/可処分所得),消費者物価の各要因別にみると,1995年は,名目可処分所得の伸びの縮小と,平均消費性向の低下が実質消費支出の減少に寄与する一方で,消費者物価の下落が増加に寄与したため,全体としての実質消費支出の減少幅は縮小した。

実質消費支出と各要因の動きを四半期別にみると,1995年1~3月期は,阪神・淡路大震災や地下鉄サリン事件の影響等もあり平均消費性向が前年同期に比べ2.5%ポイント低下と大きく低下したため,実質消費支出は前年同期比1.7%減と減少した。4~6月期も実質消費支出は減少を続けたが,平均消費性向(同0.3%ポイント低下)の低下幅が大幅に縮小し,消費者物価も下落したことから,その減少幅は同0.3%減と縮小した。さらに,7~9月期には,消費者物価力が引き続き下落し,平均消費性向(同0.5%ポイント上昇)が前年7~9月期以来のプラス寄与に転じたことから,実質消費支出は同0.7%増と増加に転じた。しかし,10~12月期には,消費者物価の下落幅が拡大したにもかかわらず,平均消費性向(同1.4%ポイント低下)が大幅に低下し

たことにより、実質消費支出は同1.5%減と再び減少した(第43図)。

なお、1995年の平均消費性向(72.5%)は前年より0.9%ポイント低下した。

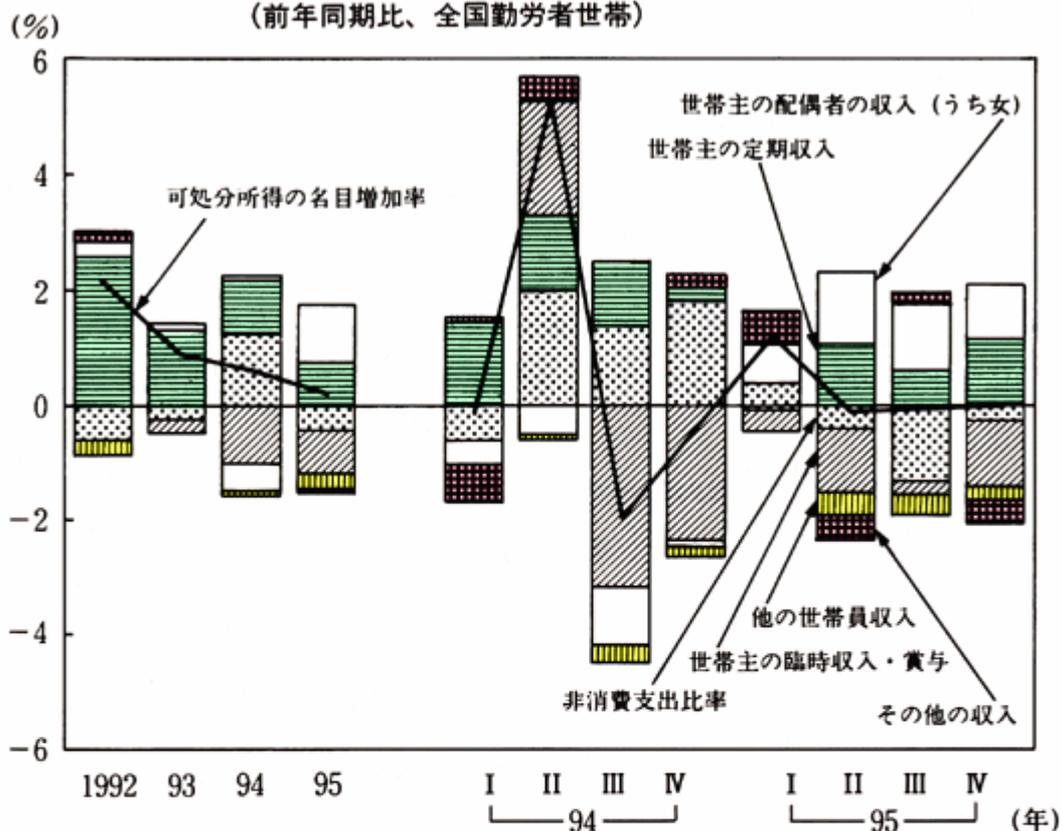
(費目別の消費動向)

1995年の実質消費支出を10大費目別にみると、「自動車等購入」を中心に「交通・通信」が前年比3.2%増となったほか、「設備修繕・維持」が大きく増加した「住居」(同2.0%増)、「光熱・水道」(同1.9%増)、「家具・家事用品」(同0.3%増)で増加となった。

一方、「教科書、学習参考教材」が大きく減少した「教育」が同5.4%減となったほか、「被服及び履物」(同3.5%減)、「教養娯楽」(同3.1%減)、「食料」(同1.9%減)、「保健医療」(同1.8%減)、「その他の消費支出」(同0.1%減)が減少となった。なお、「教養娯楽」については全体としては前年比実質減少となっているが、パーソナルコンピュータやワードプロセッサの含まれる「教養娯楽用耐久財」については大幅な実質増加(同12.2%増)となっている。

第42図 可処分所得の名目増加率に対する各収入の寄与度

第42図 可処分所得の名目増加率に対する各収入の寄与度
(前年同期比、全国勤労者世帯)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」から労働省労働経済課にて推計

(注) 寄与度は、次の式により推計した。

$$\dot{Y}_d = \dot{i} + (1 - H)$$

$$\dot{i} = \frac{I_1}{I} \dot{I}_1 + \frac{I_2}{I} \dot{I}_2 + \frac{I_3}{I} \dot{I}_3 + \frac{I_4}{I} \dot{I}_4 + \frac{I_5}{I} \dot{I}_5$$

\dot{Y}_d : 名目可処分所得

I : 実収入

H : 非消費支出比率 (非消費支出/実収入)

I_1 : 世帯主の定期収入

I_2 : 世帯主の臨時収入・賞与

I_3 : 世帯主の配偶者の収入(うち女)

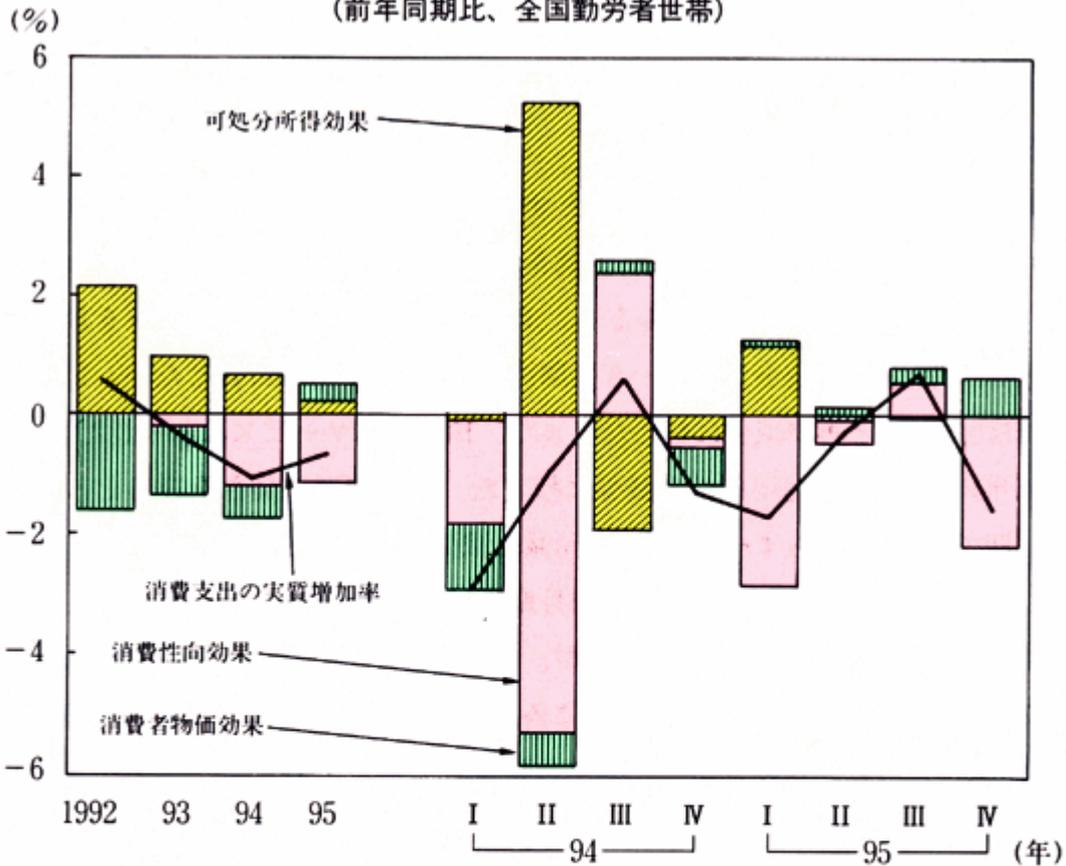
I_4 : 他の世帯員収入

I_5 : その他の収入(事業・内職収入、他の経常収入、特別収入、世帯主の配偶者の収入(うち男))

ただし、変数の上の・はそれぞれの前年同期比を表す。

第43図 消費支出の実質増加率に対する各要因別寄与度

第43図 消費支出の実質増加率に対する各要因別寄与度
(前年同期比、全国勤労者世帯)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」「消費者物価指数」から労働省労働経済課にて推計

(注) 要因分解は次のとおり。

$$C/P = Yd \cdot C/Yd \cdot 1/P \text{ より}$$

$$\frac{\dot{(C/P)}}{C/P} = \frac{\dot{Yd}}{Yd} + \frac{\dot{(C/Yd)}}{C/Yd} - \frac{\dot{P}}{P}$$

実質消費支出変化率 = 可処分所得効果 + 消費性向効果 - 消費者物価効果

C : 消費支出
Yd : 可処分所得
P : 消費者物価

ただし、変数の上の・はそれぞれの前年同期比を表す。

(商品・サービス別の消費動向)

1995年の実質消費支出の動きを商品とサービスに区分してみると、商品は前年比0.6%減と前年(1.8%減)に引き続き減少したが、その減少幅は縮小した。四半期別の動きを前年同期比で見ると、1~3月期の1.7%減から4~6月期は0.7%減と減少幅が縮小し、7~9月期には1.2%増と増加に転じたが、10~12月期は0.9%減と再び減少に転じた。また、1995年のサービスは前年比2.0%減と前年の増加(1.2%増)から減少に転じた。四半期別の動きをみると、1~3月期の4.4%減から4~6月期1.5%減と減少幅が縮小した後、7~9月期には0.5%増と増加に転じたが、10~12月期には2.4%減となった(第44図)。

商品の動きをさらに耐久財、半耐久財、非耐久財に分けてみると、半耐久財は「洋服」などの被服関連費目を中心に各品目で減少となったことから、前年比3.9%減となった。非耐久財は1994年に猛暑で大幅に上昇した「電気代」の上昇幅が縮小したほか、「菓子類」などの減少により同0.8%減とこれもマイナス寄与となった。一方、耐久財は「家庭用耐久財」、「教養娯楽用耐久財」、「自動車等購入」等への支出が好調で、

同9.1%増となり、年間を通じて消費支出の増加に大きく寄与した。

サービスの内訳についてみると、1~3月期に、「月謝類」や阪神・淡路大震災の影響を受けた「宿泊料」などの「教養娯楽サービス」が大幅な減少となったため、前年同期比4.4%減と実質消費支出の減少の大きな要因となった。

また、「授業料等」、「補習教育」などの教育関係費や「家賃」が減少となったことも、サービスの実質消費支出の減少の要因の一つとなっている。

(低下傾向にある購入単価)

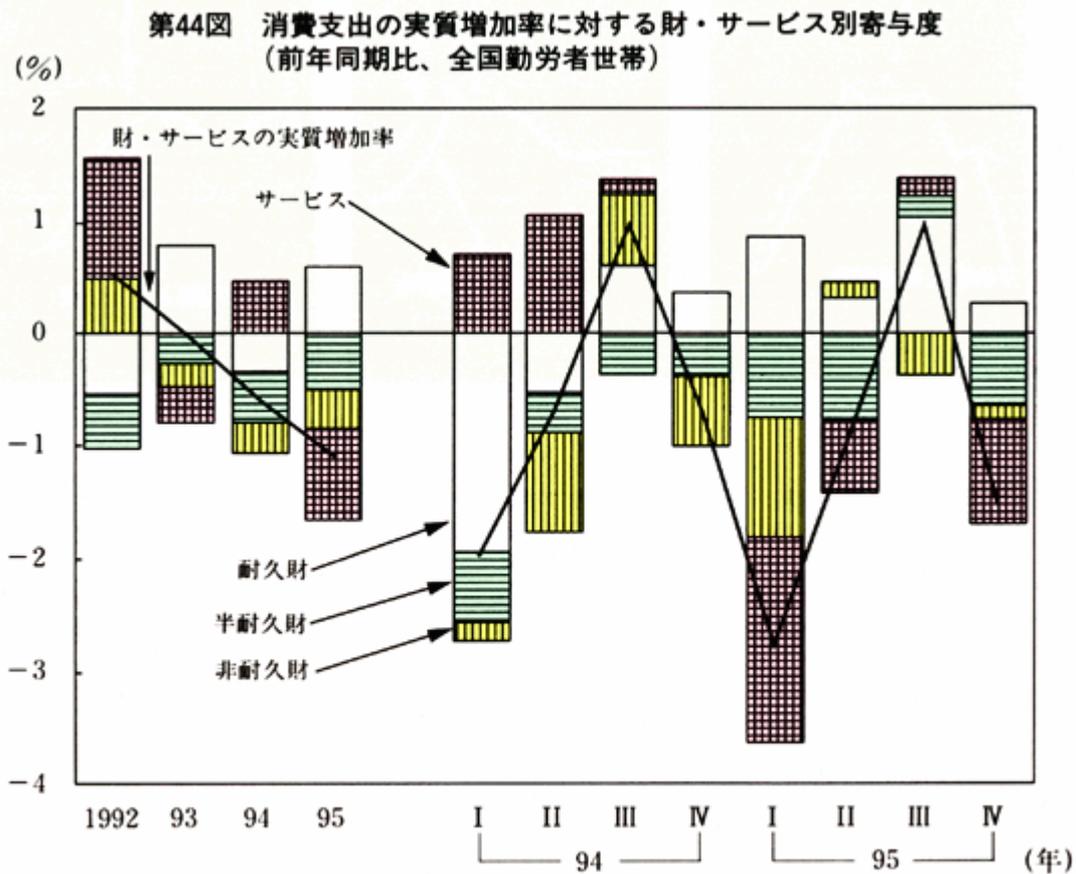
近年、世帯主収入、可処分所得等が増加しているのにも一かかわらず、消費支出が伸び悩んでいる。この原因として、景気回復の足踏み、雇用不安等の影響によって、家計が消費に対して慎重になり平均消費性向が低下していることがあげられるが、このほか、家計における低価格指向も影響しているのではないかと考えられる。

そこで、総務庁統計局「家計調査」で購入数量の調査されている品目について、平均購入単価(支出金額/購入数量)を計算し、商品についての消費の変化を調べた。

まず、例として、耐久財、半耐久財、非耐久財からテレビ、背広服、牛肉を選び、1985年から1995年までの平均購入単価と消費者物価の動きをみると、平均購入単価の動きは、消費者物価の動きと必ずしも一致していない。特に、背広服及び牛肉では1992年以降平均購入単価の下落が消費者物価の下落よりかなり大きくなっていることが分かる(第45図)。

この相違については、平均購入単価の変化の中に、物価の変動の他に同一品目中で選択する品質、銘柄(ブランド品、バーゲン品等)や購入先(百貨店、ディスカウントストア等)の違いといった消費行動の変化が含まれているためと考えられる。

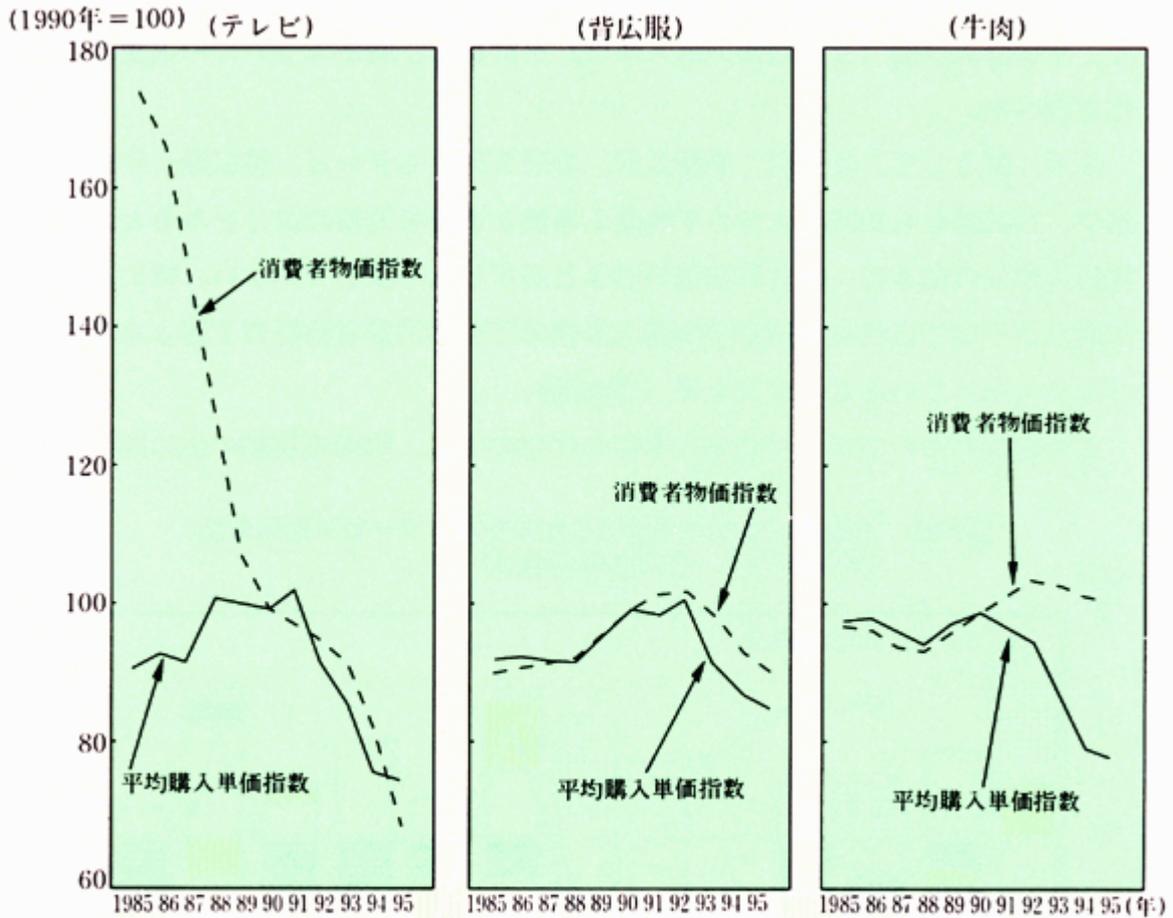
第44図 消費支出の実質増加率に対する財・サービス別寄与度



資料出所 総務庁統計局「家計調査」「消費者物価指数」

第45図 テレビ,背広服,牛肉の平均購入単価指数と消費者物価指数の推移

第45図 テレビ、背広服、牛肉の平均購入単価指数と消費者物価指数の推移（全国勤労者世帯）



資料出所 総務庁統計局「家計調査」「消費者物価指数」

- (注) 1) 平均購入単価指数は平均購入単価（支出金額／購入数量）を1990年を100として、指数化したものである。
- 2) 背広服の消費者物価指数は背広服（夏物）及び背広服（冬物）の指数を、牛肉の消費者物価指数は牛肉（ロース）、牛肉（肩肉）及び牛肉（輸入品）の指数を、それぞれのウェイトで加重平均したものである。

そこで、この平均購入単価から物価の変動による影響を除くため、平均購入単価をさらに消費者物価指数で割り引いた単価(実質購入単価)を計算し、消費行動の変化、すなわち消費者の低価格指向の状況を商品全体についてみることにした。なお、この際、購入品目の構成の変化による影響を除去するために、1990年の支出金額で固定したウェイトを用いて試算した。

この実質購入単価の動きを財別にみると、半耐久財、非耐久財の実質購入単価は1992年以降低下傾向で推移し、家計の低価格指向が見られる。一方、耐久財については総じて上昇する傾向で推移している(第46図)。

第I部 平成7年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

2) 貯蓄の動向

(随意性黒字は減少)

1995年の黒字率(可処分所得のうち消費しなかった部分(黒字)の可処分所得に占める割合)は27.5%で,1994年(26.6%)を上回った。黒字(囲み参照)を契約性黒字,随意性黒字(預貯金,有価証券購入などの随意的なもの),その他の黒字(それ以外の部分)の3つに分けてみると,1995年には預貯金純増が前年比1.0%減となったため,随意性黒字の伸びは同1.1%減となった。一方,土地家屋借金純減が同6.2%増となったことから,契約性黒字は同4.8%増となった。この結果,黒字全体に占める随意性黒字の割合は36.3%と,1994年(38.0%)より1.7%ポイント低下した。

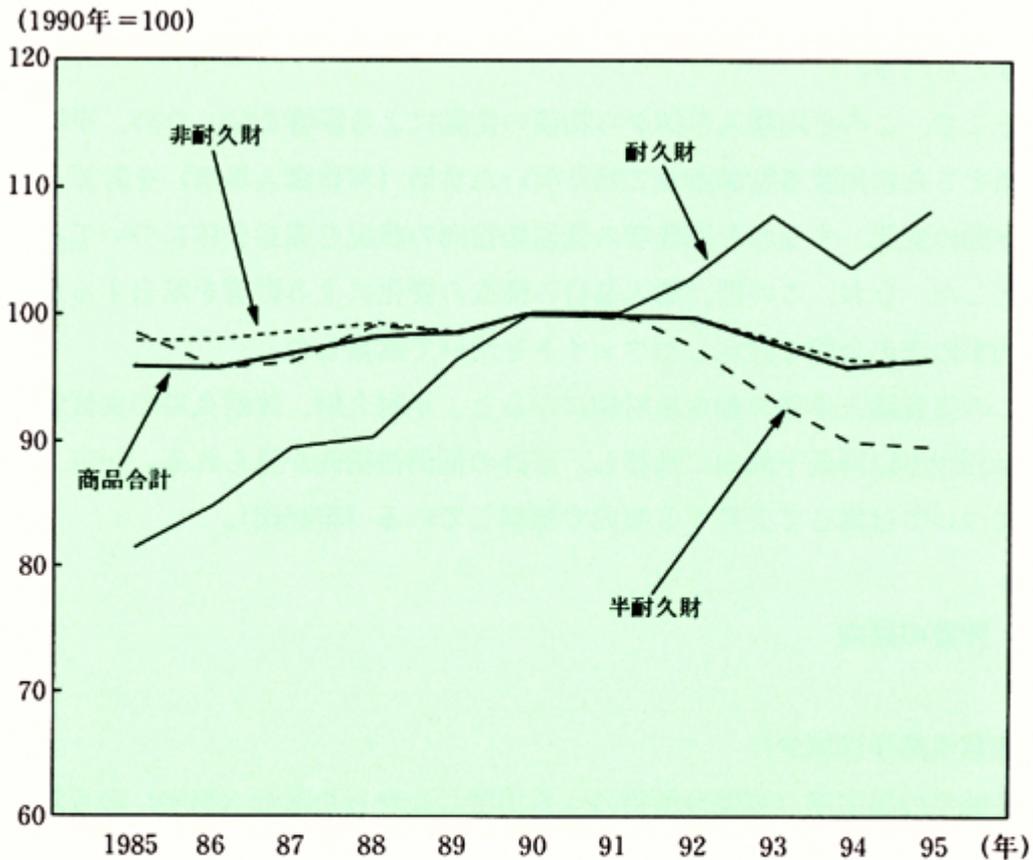
(住宅・土地のための負債が大幅増加)

総務庁統計局「貯蓄動向調査」により,1995年末における勤労者世帯の貯蓄現在高をみると1,261万円,前年比2.2%増と,年間収入の伸び(同1.6%増)を上回った。この結果,貯蓄年収比(貯蓄現在高の年間収入に対する比)は161.8%となり,前年から0.9%ポイント増加した。また,貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると,平均値1,261万円を下回る世帯が65.9%を占めており,世帯数を二分する値(中位数)は836万円で1994年(805万円)を3.9%上回った。

貯蓄現在高の増加を貯蓄の種類別構成比の変化で見ると,1994年に比べて,「定期性預貯金」(構成比45.1%)及び「通貨性預貯金」(同8.1%)はどちらも1.0%ポイント上昇したが,「生命保険など」(同31.1%)は0.2%ポイント,「有価証券」(同11.3%)は1.6%ポイントそれぞれ低下した。なお,貯蓄現在高のうち,年金制度が組み込まれている貯蓄(生命保険の個人年金,簡易保険の年金商品等)を保有する世帯の年金貯蓄現在高は195万円で,1994年に比べて0.2%増加となっている。

第46図 商品及び各財の実質購入単価指数の推移(全国勤労者世帯)

第46図 商品及び各財の実質購入単価指数の推移 (全国勤労者世帯)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」「消費者物価指数」から労働省労働経済課にて推計

(注) 1) 実質購入単価指数は

実質購入単価 = 平均購入単価 / 消費者物価指数 × 100
 の計算で得られた実質購入単価を、1990年を100として指数化したものである。

平均購入単価：第45図参照

2) 図の指数は品目ごとに作成した実質購入単価指数を、1990年の支出金額をウェイトとして加重平均したものである。

3) 商品及び各財は、購入数量の調査されている品目からのみ計算されている。

4) 商 品：耐久財、半耐久財、非耐久財を合わせた191品目
 耐久財：「家庭用耐久財」、「自動車購入」、「教養娯楽用耐久財」等15品目

半耐久財：「寝具類」、「和服」、「洋服」、「履物類」等42品目

非耐久財：「穀類」、「生鮮魚介」、「ガス代」、「灯油」、「ガソリン」等134品目

一方、1995年末における勤労者世帯の負債現在高は452万円(前年比11.4%増)と大幅な増加となった。このうち、住宅・土地のための負債(いわゆる住宅ローン残高)は419万円で前年比12.8%増と大幅な増加となった。以上のように負債が増加したため貯蓄から負債を引いた純貯蓄は810万円(同2.3%減)と減少した。

家計調査

消費者の家計の収支状態、収入構造、消費支出の状態を捉えるものとして、総務庁統計局が実施する「家計調査」があります。全国で約8,000世帯を抽出し、毎日家計簿をつけてもらうという方法により調査し、その結果速報は2か月後の20日頃、確報は3か月後の20日頃発表されています。なお、より詳細なデータは5年ごとに総務庁統計局が実施する「全国消費実態調査」(直近年は1994年)により把握されています。

